

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第52期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社東天紅
【英訳名】	T o t e n k o C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 和久
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	(0 3) 3 8 2 8 - 6 2 4 0
【事務連絡者氏名】	専務取締役 笠原 重厚
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端1丁目4番33号
【電話番号】	(0 3) 3 8 2 8 - 6 2 4 0
【事務連絡者氏名】	専務取締役 笠原 重厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	9,320,165	-	-	-	-
経常損失()(千円)	188,438	-	-	-	-
当期純損失()(千円)	409,832	-	-	-	-
純資産額(千円)	11,580,808	-	-	-	-
総資産額(千円)	16,498,907	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	450.34	-	-	-	-
1株当たり当期純損失()(円)	15.94	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,594	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,256	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	228,254	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	888,425	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	412 [481]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 連結子会社でありました㈱口ゼリアンは平成16年8月に清算終了し、また、子会社㈱海燕亭は重要性の乏しい子会社に該当するため、第49期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	9,326,671	8,454,627	7,560,373	7,771,062	7,814,198
経常利益又は損失()(千円)	198,839	201,416	127,614	140,881	77,027
当期純利益又は純損失()(千円)	426,269	549,571	61,236	115,301	118,950
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数(株)	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額(千円)	11,503,018	10,696,926	10,576,858	10,517,090	10,385,072
総資産額(千円)	16,401,784	15,539,744	14,906,073	14,616,712	14,230,541
1株当たり純資産額(円)	447.31	416.06	411.47	409.19	404.09
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は純損失()(円)	16.58	21.37	2.38	4.49	4.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	68.8	71.0	72.0	73.0
自己資本利益率(%)	-	-	0.6	1.1	1.1
株価収益率(倍)	-	-	137.8	68.6	41.3
配当性向(%)	-	-	84.0	44.6	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	120,276	129,558	441,806	484,734
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	451,341	4,318	175,158	96,857
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	116,675	1,169,577	266,490	256,212
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,462,313	417,975	418,133	549,797
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	377 [433]	339 [377]	295 [321]	292 [331]	301 [323]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第48期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和32年3月26日設立）は昭和53年3月1日に株式の額面を50円に変更することを目的として、株式会社東天紅（昭和23年9月7日設立、昭和52年10月12日商号を東天紅インターナショナル株式会社より株式会社東天紅に変更）に吸収合併されましたが、同社は昭和25年2月28日以降合併期日に至る間事業活動を行っていませんでしたので、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあります。このため、以下に掲げる事項は特に記載のないかぎり実質上の存続会社である当社について記載しております。

昭和32年3月 資本金1百万円をもって設立、可燃性天然瓦斯温泉並びに石油の掘さく、温泉娯楽場等の経営、温泉並びに天然瓦斯の供給等を事業目的とし、上野観光温泉株式会社（東天紅の前身）を設立しましたが、開業には至りませんでした。

昭和36年5月 商号を株式会社東天紅に改めました。

12月 本格的な中国料理の営業を展開すべく、東天紅の第1号店である「上野店」を東京都台東区に地上4階、地下2階建の規模をもって開店。

昭和41年10月 「上野店」を地上8階建に増改築。

昭和44年4月 東京都江東区にチェーン店第1号店として「深川店」を開店。

昭和45年5月 大阪市中央区に「大阪天満橋OMM店」を開店。

昭和52年8月 横浜市中区に「横浜店」を開店。
（平成13年9月「モダンチャイナ 東天紅横浜店」として新装）

昭和53年3月 株式額面変更のため、東京都文京区湯島4-6-11を本店とする株式会社東天紅と合併（合併後、現在所在地に移転）。

10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。

10月 神戸市中央区に「神戸三宮・センタープラザ店」を開店。

昭和54年11月 東京都新宿区に「新宿店」を開店。

昭和56年8月 秋田市に「秋田キャスルホテル店」を開店。

昭和57年4月 群馬県高崎市に「高崎店」を開店。

昭和59年3月 京都市南区に「京都・ホテル京飯店」を開店。

8月 東京証券取引所市場第一部に指定。

9月 名古屋市中村区に「名古屋店」を開店。

昭和61年4月 大阪市中央区に「大阪ツイン21店」を開店。

昭和62年7月 広島市南区に「ホテルグランヴィア広島店」を開店。

8月 さいたま市大宮区に「JACK大宮店」を開店。

平成元年3月 仙台市青葉区に「仙台SS30店」を開店。

平成2年3月 大阪市都島区に「大阪京橋・京阪モール店」を開店。

平成3年9月 兵庫県姫路市に「姫路・山陽百貨店東天紅」を開店。

10月 株式会社海燕亭（現・非連結子会社）を設立。

平成4年4月 東京都台東区に「海燕亭上野店」を開店。

平成5年4月 千葉市中央区に複合ディナーハウス「CHIBA SKY WINDOWS」（CHIBA SKY WINDOWS 東天紅、CHIBA SKY WINDOWS 海燕亭）を開店。

平成6年10月 東京都渋谷区に「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を開店。

平成8年8月 東京都新宿区に複合ディナーハウス第2号店「OPERA CITY SKY WINDOWS」（OPERA CITY SKY WINDOWS 東天紅、OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン、OPERA CITY SKY WINDOWS 海燕亭）を開店。

平成9年1月 東京都千代田区に「東京国際フォーラム店」を開店。

平成12年5月 東京都墨田区に「第一ホテル両国店」を開店。

10月 横浜市中区に「横浜桜木町ワシントンホテル店」を開店。

3【事業の内容】

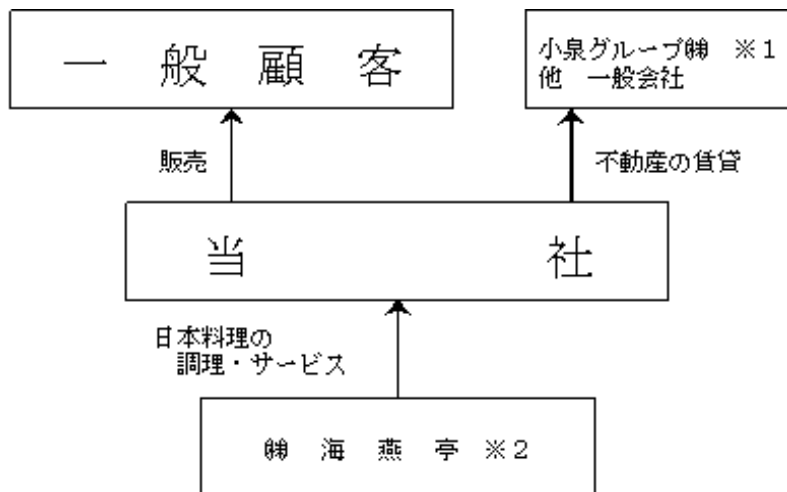
当社グループは、当社（株式会社東天紅）及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 中国料理 中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (2) 日本料理 日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
- (3) 欧風料理 欧風料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
- (4) その他 不動産の賃貸収入であり、一部の土地をその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1 その他の関係会社
※2 子会社

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	32.4 (2.9)	土地の賃貸 役員の兼任あり

(注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
301(323)	35才0ヵ月	11年1ヵ月	4,170,246

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東天紅労働組合と称し、提出会社の上野店に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成20年2月29日現在における組合員数は180人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期こそ好調な企業業績や設備投資の増加により堅調に推移いたしました。その後は原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱により、景気は一転して減速傾向を強めております。

当業界におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、企業間競争も激しさを増しており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動を実施してまいりました。

平成19年3月には、「上野店」7階レストランをダイニング「LUCIS GARDEN」（ルークスガーデン）としてリニューアルオープンし、これをもって、上野店全館の改装を完了いたしました。その結果、上野店全体で様々なご利用目的に合わせ、幅広い年代のお客様にもご利用いただけるようになりました。

また、上野店の婚礼「LUCIS」（ルークス）は、成約率、成約組数、売上高共に順調に推移いたしました。

続いて、平成20年2月「京都・ホテル京阪店」の全面改装を実施いたしました。同店は、古代中国に端を発する自然哲学の思想「五行」をコンセプトに取り入れ、いにしへの都京都にふさわしい日本の伝統美“和”のデザインを融合させ、洗練され温かみのある空間に仕上げました。新装オープン後、順調に推移いたしております。

また、法人営業を中心にセールス活動の活発化により、既存店の営業力強化を図ってまいりました。

なお、オーナー側の要請により「静岡店」を平成19年6月に閉鎖いたしました。

一方、平成22年2月期より適用される内部統制報告制度に向けて、業務の可視化と品質改善に取り組みました。また、会社情報や営業企画のタイムリーな提供、並びに個人情報保護対策の強化を目的とし、ホームページのリニューアルを実施いたしました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、売上高は78億1,419万円（前年同期比0.6%増）となりましたものの、原材料仕入価格の高騰などによる原価率の上昇に加え、パート・アルバイトの需給逼迫に伴う人件費、原油価格高騰に伴う水道光熱費や消耗品費、並びに『安全・安心』への対応などの諸経費が増加した結果、営業利益は1億3,289万円（同32.3%減）、経常利益は7,702万円（同45.3%減）となりました。当期純利益は、1億1,895万円（同3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億4,979万円となり、前事業年度末と比較して1億3,166万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益1億4,046万円の計上、有形固定資産の取得及び差入保証金の返還等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローも減少したこと等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億8,473万円となりました。（前年同期は4億4,180万円の収入）

これは主に、税引前当期純利益並びに減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9,685万円となりました。（前年同期は1億7,515万円の支出）

これは主に改装による有形固定資産取得の支出及び閉店による差入保証金の返還等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億5,621万円となりました。(前年同期は2億6,649万円の支出)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
	客席数(千人)	前年同期比(%)	客数(千人)	前年同期比(%)
中国料理	2,373	99.0	1,396	98.0
日本料理	155	100.0	90	92.2
欧風料理	37	100.0	41	102.6
合計	2,566	99.1	1,528	97.7

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,981,179	101.2
日本料理(千円)	535,574	92.9
欧風料理(千円)	163,531	100.8
その他(千円)	133,914	101.3
合計(千円)	7,814,198	100.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格の高騰やアメリカ経済の動向など不安定な要素によって、好調を維持していた企業収益に陰りが見え始め、また、当業界におきましても、店舗間競争がさらに激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、平成20年5月、サービス機能の充実、イメージチェンジを目的として、「名古屋店」、並びに「神戸店」の内装改修工事を実施いたします。

次に、7月「モダンチャイナ東天紅横浜店」の改装を実施、婚礼・宴会を重視した店舗へと生まれ変わり、リニューアルオープンいたします。

続いて、9月「OPERA CITY SKY WINDOWS」の改装を実施し、地上230mの天空チャペルとバンケットルームを新装、既存のバンケットルームを改装、新しい婚礼ブランド「La Vie Claire(ラ・ビ・クレール)」を立ち上げるなど、婚礼・宴会部門の強化を図ってまいります。なお、この改装時期にあわせて、事業の採算性を検討した結果、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」を閉店することとなりました。

さらに、10月には「大阪天満橋OMM店」の全面改装を実施、新しい婚礼ブランド「Cœur et Cœur(クーレール)」を立ち上げ、西の拠点としての再生を目指しております。

また、厳しい競争に立ち向かうため、料理・飲物・サービス・セールス・設備・顧客管理などレストラン経営の基本の再確認を行うと共に、その教育の徹底を図ってまいります。

なお、上場企業としてディスクロージャーの信頼性を高めるために、内部統制システムの構築に全力を傾注してまいります。

一方、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ると共に、賃借料など

の諸経費の圧縮に努め、本年度の目標達成を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、売上げの減少となり当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内にて周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】1【財務諸表等】重要な会計方針をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は前年同期比4,313万円増の78億1,419万円となりました。これは主に、婚礼・宴会部門の売上げ増加によるもので、特に、「上野店」の「LUCIS」（ルーキス）及び法人へのセールス営業強化による宴会の増加であります。

売上原価は前年同期比5,519万円増の35億8,585万円となりました。これは主に原材料仕入売価格の高踏によるもので、原価率が前年同期比0.4%上昇しております。

販売費及び一般管理費は前年同期比5,126万円増の40億9,544万円となりました。これは主に、ホームページのリニューアル等による広告宣伝費1,012万円の増加、パート・アルバイトの需給逼迫による人件費2,456万円の増加、内部統制報告制度への対応による支払手数料1,446万円の増加等によるものであります。

上記の結果、営業利益は前年同期比6,332万円減の1億3,289万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比458万円増の2,003万円となり、営業外費用は前年同期比510万円増の7,590万円となりました。

上記の結果、経常利益は前年同期比6,385万円減の7,702万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別利益は前年同期比9,272万円増の1億6,515万円となりました。これは、「静岡店」の閉店による受取立退料1億円及び投資有価証券売却益6,515万円の計上によるものであります。

特別損失は前年同期比2,706万円増の1億172万円となりました。これは「京都・ホテル京阪店」の改装等による固定資産除却損2,510万円、「静岡店」の閉店による店舗撤退諸費1,507万円及び、資産の収益性低下による減損損失6,003万円の計上等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は前年同期比364万円増の1億1,895万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】をご参照下さい。

(4) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が借入金の圧縮・返済があったものの、受取立退料及び投資有価証券売却により1億3,166万円の増加となり前事業年度末比1億2,169万円増の10億2,173万円となりました。

固定資産は有形固定資産が「上野店7階」や「京都・ホテル京阪店」の改装等による固定資産取得及び「静岡店」閉店による除却、減損損失計上により7,596万円の減少、投資有価証券は一部売却及び期末株価の下落により3億3,033万円の減少、差入保証金が「静岡店」の閉店及び定期償還により8,965万円の減少となりました。

当事業年度末の総資産は前事業年度末比3億8,617万円減の142億3,054万円となりました。

負債

長期借入金の期限返済等により借入金が1億8,630万円の減少、投資有価証券に係る繰延税金負債が1億3,150万円減少したこと等により前事業年度末比2億5,415万円減の38億4,546万円となりました。

純資産

当期純利益1億1,895万円の計上及び配当金5,140万円の支払等により利益剰余金は6,754万円の増加となりましたが、その他有価証券評価差額金が1億9,239万円減少したこと等により前事業年度末比1億3,201万円減の103億8,507万円となりました。

上記の結果、資産合計並びに負債・純資産合計は前事業年度末比3億8,617万円減の142億3,054万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリューのある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。

今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	71.0	72.0	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	54.2	34.5
債務償還年数(年)	18.5	5.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.2	9.3	10.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

特に、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、営業力の強化を図るため、店舗の改装を中心に2億7,780万円の設備投資を実施致しました。
改装のうち主なものは「ルーキスガーデン」及び「京都・ホテル京飯店」の店舗設備1億8,758万円であります。
一方、オーナーの要請により閉店した「静岡店」の除却損は1,289万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成20年2月29日現在（単位：千円）

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
上野店 (東京都台東区) ほか24店舗	中国料理	店舗設備	1,654,256	64,324	139,917	6,129,016 (4,830.9)	7,987,515	人 270 [316]
海燕亭上野店 (東京都台東区) ほか2店舗	日本料理	店舗設備	84,905	2,579	6,343	- (-)	93,828	- [-]
OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン (東京都新宿区)	欧風料理	店舗設備	20,510	1,163	353	- (-)	22,026	5 [4]
本社 (東京都台東区) 他	その他全社	駐車場設備 及び 賃貸ビル	302,066	719	12,393	1,921,323 (2,480.2)	2,236,503	26 [7]
計			2,061,738	68,787	159,008	8,050,339 (7,311.1)	10,339,873	301 [323]

- (注) 1. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数の年間平均で外数であります。
2. 「日本料理」については、非連結子会社である(株)海燕亭に業務を委託しているため当社の従業員はおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
上野店 (東京都台東区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成17年11月～平成22年10月	2,197	5,861
東京国際フォーラム店 (東京都千代田区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成18年9月～平成23年8月	3,073	10,758
恵比寿ガーデンプレイス タワー店 (東京都新宿区)	中国料理	店舗内設備の一部	平成18年10月～平成23年9月	11,613	41,615

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を統合的に勘案して策定いたしております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 客席数
			総額	既支払額		着手	完成	
名古屋店 (愛知県名古屋市)	中国料理	店舗設備	40,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年5月	席 -
神戸店 (兵庫県神戸市)	中国料理	店舗設備	40,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成20年5月	-
モダンチャイナ 東 天紅 横浜店 (神奈川県横浜市)	中国料理	店舗設備	60,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年6月	平成20年7月	-
OPERA CITY SKY WINDOWS (東京都新宿区)	中国料理	店舗設備	150,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年8月	平成20年9月	-
大阪天満橋OMM 店 (大阪府大阪市)	中国料理	店舗設備	460,000	19,500	自己資金及び 借入金	平成20年7月	平成20年10月	-
上野店 (東京都台東区) ほか	中国料理	店舗設備	400,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成21年2月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場第一部	-
計	25,728,716	25,728,716	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年2月28日	2,702	25,728,716	999	2,572,092	999	6,561,688

(注) 上記の増加は転換社債の転換2,702株による(平成5年3月1日~平成6年2月28日)

(5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	19	161	18	-	3,674	3,905	-
所有株式数 (単元)	-	5,885	79	10,413	461	-	8,794	25,632	96,716
所有株式数の 割合(%)	-	22.96	0.31	40.62	1.80	-	34.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式28,602株は、「個人その他」に28単元および「単元未満株式の状況」に602株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,555	29.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,278	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	693	2.7
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	661	2.6
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	629	2.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	598	2.3
澤田 秀雄	東京都渋谷区	585	2.3
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	2.0
上田 夫美	奈良県生駒郡斑鳩町	500	1.9
計	-	13,643	53.0

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 693千株
みずほ信託銀行株式会社 77千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,604,000	25,595	-
単元未満株式	普通株式 96,716	-	-
発行済株式総数	25,728,716	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁目4番33号	28,000	-	28,000	0.11
計	-	28,000	-	28,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,216	625
当期間における取得自己株式	80	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(市場で売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,602	-	28,682	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は43.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	51,400	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	264	441	430	369	308
最低(円)	200	198	271	263	190

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	264	264	244	245	217	218
最低(円)	230	230	199	209	190	191

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	小泉 和久	昭和25年9月10日生	昭和52年3月 当社代表取締役社長就任 小泉グループ株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社アプアプ赤札堂代表取締役社長(現任) 株式会社ジーエムシー代表取締役社長(現任) 昭和52年4月 九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社代表取締役社長(現任) 昭和52年5月 当社取締役会長就任 平成13年8月 代表取締役会長兼社長就任 株式会社海燕亭代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長兼社長営業本部長 平成16年6月 代表取締役社長営業本部長就任(現任)	(注)3	289
専務取締役	管理本部長	笠原 重厚	昭和20年9月11日生	昭和44年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和51年12月 当社入社 昭和55年6月 社長室長 昭和58年5月 取締役就任 平成元年5月 常務取締役就任 平成10年5月 株式会社海燕亭取締役(現任) 平成20年5月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	総務部長	山崎 信行	昭和21年8月10日生	昭和46年3月 株式会社アプアプ赤札堂入社 昭和52年2月 当社入社 平成元年3月 大型店営業部長 平成2年5月 総務部長 平成17年5月 取締役総務部長就任 平成20年5月 常務取締役総務部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	第一営業部長	小松崎 文雄	昭和27年7月20日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年10月 上野営業部長兼上野店支配人 平成16年3月 営業本部店舗営業担当部長 平成17年5月 取締役営業部長就任 平成17年5月 株式会社海燕亭取締役(現任) 平成19年9月 取締役第一営業部長(現任)	(注)3	3
取締役	営業副本部長	村上 一彦	昭和29年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年4月 同行枚岡支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年2月 当社広域営業部長 平成19年1月 営業副本部長 平成19年5月 取締役営業副本部長就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三橋 義和	昭和15年9月30日生	昭和38年3月 ピート・マーウィック・ミッ チエル外国公認会計士事務所 入所 昭和45年8月 小泉不動産株式会社(現小泉 グループ株式会社)入社 昭和49年4月 小泉グループ株式会社取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 小泉グループ株式会社取締役 副社長(現任)	(注)3	50
常勤監査役		猪瀬 秀夫	昭和21年10月7日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年3月 購買部長 平成3年5月 取締役就任 平成10年5月 常勤監査役就任(現任) 株式会社海燕亭監査役(現 任)	(注)5	3
監査役		小池 勇	昭和14年10月19日生	昭和40年7月 プライス・ウォータハウス会 計事務所入所 昭和43年2月 公認会計士登録 平成10年4月 霞が関監査法人代表社員 平成13年2月 株式会社プレントラストコ ンサルティング代表取締役 (現任) 平成15年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 霞が関税理士法人(現パー カーティリージャパン税理士 法人)代表社員(現任)	(注)4	0
監査役		高木 武彦	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成8年7月 東京国税局総務部企画課長 平成9年7月 東京国税局総務部人事第一課 長 平成11年7月 国税庁長官官房首席国税庁監 察官 平成13年7月 金沢国税局長 平成14年7月 税務大学校長 平成15年8月 税理士登録 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
計						376

(注)1. 監査役 小池勇、高木武彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会は6名の取締役で構成され、毎月開催の定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に取締役の業務執行の監督を行っております。激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・担当部長等で構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成され、監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況

各種法令・定款や企業倫理が遵守され企業活動が適正に行われるよう、弁護士等の社外有識者より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、年間監査計画等に基づき、会社全体の業務運営が適法かつ適切に執行されているか監査を実施することとしております。また監査役監査は、監査方法や時期など監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、役員・従業員との面談、資料調査、内部監査室や会計監査人との定期的な意見や情報交換及び必要に応じた討議などを通じて進めております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員渡邊宣昭氏と中山毅章氏の両氏が9名の補助者（公認会計士2名、その他7名）と共に担当しております。

社外監査役との関係

会社と当社の社外監査役2名の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましても、該当する事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとしております。監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容

取締役（6名）	63,925千円
監査役（3名）	7,988千円（うち社外2名 2,619千円）

（注）報酬等の額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した額を含んでおります。

当事業年度における監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,359千円
上記以外の報酬	521千円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席

し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

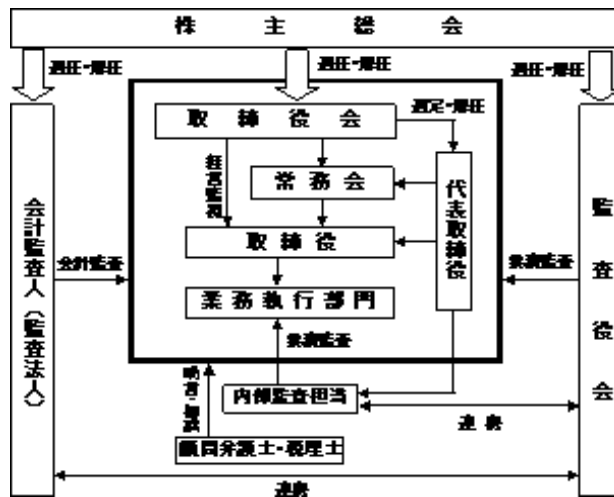
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.63%
売上高基準	2.33%
利益基準	3.91%
利益剰余金基準	1.61%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			418,133		549,797	
2.売掛金			265,201		265,567	
3.商品及び製品			6,465		4,823	
4.原材料			60,992		54,135	
5.貯蔵品			8,780		8,965	
6.前払費用			90,146		83,290	
7.その他			50,623		55,457	
貸倒引当金			300		300	
流動資産合計			900,044	6.2	1,021,735	7.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	8,471,443		7,925,953		
減価償却累計額		6,338,363	2,133,079	5,901,628	2,024,325	
(2)構築物	1	179,467		152,079		
減価償却累計額		136,619	42,848	114,665	37,413	
(3)機械及び装置		458,645		458,540		
減価償却累計額		406,716	51,929	400,336	58,203	
(4)車両運搬具		25,311		24,019		
減価償却累計額		19,905	5,405	13,436	10,583	
(5)工具器具及び備品		1,194,072		1,070,720		
減価償却累計額		1,042,236	151,836	911,712	159,008	
(6)土地	1,2		8,050,339		8,050,339	
(7)建設仮勘定			-		19,604	
有形固定資産合計			10,435,439	71.4	10,359,478	72.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,418		6,515	
(2) 電話加入権		864		864	
無形固定資産合計		9,282	0.1	7,379	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	743,753		413,414	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 長期前払費用		29,185		29,107	
(4) 差入保証金	1	2,226,225		2,136,569	
(5) その他		263,382		253,455	
貸倒引当金		600		600	
投資その他の資産合計		3,271,947	22.4	2,841,947	20.0
固定資産合計		13,716,668	93.8	13,208,805	92.8
資産合計		14,616,712	100.0	14,230,541	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		145,712		155,261	
2. 短期借入金	1	595,000		475,000	
3. 1年内返済長期借入金	1	816,300		603,125	
4. 未払金		283,876		343,734	
5. 未払法人税等		39,400		38,500	
6. 未払消費税等		59,575		39,639	
7. 前受金		34,228		28,308	
8. 預り金		17,340		17,244	
9. 賞与引当金		50,000		65,000	
流動負債合計		2,041,433	14.0	1,765,812	12.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	787,500		934,375	
2. 繰延税金負債		205,854		74,353	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2	400,622		400,622	
4. 退職給付引当金		456,887		441,794	
5. 役員退職慰労引当金		134,324		143,967	
6. 預り保証金		73,000		78,000	
7. その他		-		6,544	
固定負債合計		2,058,188	14.1	2,079,656	14.6
負債合計		4,099,622	28.0	3,845,469	27.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,572,092	17.6	2,572,092	18.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,561,688			6,561,688	
資本剰余金合計			6,561,688	44.9	6,561,688	46.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		637,896			637,896	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,300,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		347,230			414,776	
利益剰余金合計			2,285,126	15.6	2,352,672	16.5
4. 自己株式			6,736	0.0	7,362	0.1
株主資本合計			11,412,170	78.1	11,479,090	80.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			301,176	2.1	108,782	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	6,544	0.0
3. 土地再評価差額金	2		1,196,256	8.2	1,196,256	8.4
評価・換算差額等合計			895,079	6.1	1,094,018	7.7
純資産合計			10,517,090	72.0	10,385,072	73.0
負債純資産合計			14,616,712	100.0	14,230,541	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,771,062	100.0		7,814,198	100.0
売上原価							
1.商品製品期首たな卸高		4,951			6,465		
2.当期商品仕入高		211,634			237,429		
3.当期製品製造原価		3,319,800			3,347,524		
合計		3,536,387			3,591,419		
4.他勘定振替	1	743			738		
5.商品製品期末たな卸高		6,465	3,530,664	45.4	4,823	3,585,857	45.9
売上総利益			4,240,397	54.6		4,228,341	54.1
販売費及び一般管理費	2		4,044,176	52.0		4,095,445	52.4
営業利益			196,221	2.5		132,896	1.7
営業外収益							
1.受取利息		469			1,052		
2.受取配当金	3	5,492			8,766		
3.未回収商品券受入益		2,130			2,399		
4.その他		7,362	15,455	0.2	7,816	20,035	0.3
営業外費用							
1.支払利息		47,614			51,282		
2.支払手数料		12,306			16,712		
3.その他		10,874	70,795	0.9	7,908	75,904	1.0
経常利益			140,881	1.8		77,027	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		72,430		65,158	
2. 受取立退料		-	72,430	100,000	165,158
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	59,668		25,105	
2. 減損損失	5	14,991		60,034	
3. 店舗撤退諸費	6	-		15,071	
4. その他		-	74,660	1,514	101,725
税引前当期純利益			138,651		140,460
法人税、住民税及び事業 税		23,350		21,509	
法人税等調整額		-	23,350	-	21,509
当期純利益			115,301		118,950

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,737,474	52.3	1,792,404	53.5
労務費	1	893,242	26.9	885,070	26.4
経費	2	689,083	20.8	670,048	20.0
当期総製造費用		3,319,800	100.0	3,347,524	100.0
当期製品製造原価		3,319,800		3,347,524	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額19,862千円及び退職給付費用21,802千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,430千円 (2) 賃借料 178,451 (3) 減価償却費 49,753 (4) 水道光熱費 201,151 (5) 関係会社業務委託料 157,162</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額25,780千円及び退職給付費用21,649千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 20,158千円 (2) 賃借料 173,992 (3) 減価償却費 48,308 (4) 水道光熱費 204,609 (5) 関係会社業務委託料 138,158</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234	5,960	11,349,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					51,409	51,409		51,409	
当期純利益					115,301	115,301		115,301	
自己株式の取得							775	775	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	63,891	63,891	775	63,115	
平成19年2月28日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				51,409
当期純利益				115,301
自己株式の取得				775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	122,883	-	122,883	122,883
事業年度中の変動額合計（千円）	122,883	-	122,883	59,767
平成19年2月28日 残高（千円）	301,176	1,196,256	895,079	10,517,090

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404
当期純利益					118,950	118,950		118,950
自己株式の取得							625	625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	67,546	67,546	625	66,920
平成20年2月29日 残高（千円）	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					51,404
当期純利益					118,950
自己株式の取得					625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	192,394	6,544	-	198,938	198,938
事業年度中の変動額合計（千円）	192,394	6,544	-	198,938	132,018
平成20年2月29日 残高（千円）	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		138,651	140,460
減価償却費		300,647	288,066
賞与引当金の増減()額		4,000	15,000
退職給付引当金の増減()額		9,599	15,092
役員退職慰労引当金の増減()額		4,196	9,643
受取利息及び受取配当金		5,962	9,819
支払利息		47,614	51,282
固定資産除却損		45,219	14,282
減損損失		14,991	60,034
店舗撤退諸費		-	12,893
投資有価証券売却益		72,430	65,158
売上債権の増()減額		15,283	365
たな卸資産の増()減額		3,218	8,314
仕入債務の増減()額		13,444	9,549
未払金の増減()額		14,730	18,357
その他		17,620	7,805
小計		505,821	545,254
利息及び配当金の受取額		5,962	9,819
利息の支払額		47,725	48,045
法人税等の支払額		22,251	22,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,806	484,734

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増()減額		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		98,327	259,592
投資有価証券の取得による支出		170,246	-
投資有価証券の売却による収入		79,280	63,151
差入保証金の差入による支出		40,067	3,539
差入保証金の返還による収入		67,602	103,029
その他		23,400	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		175,158	96,857
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		120,000	120,000
長期借入による収入		650,000	750,000
長期借入金の返済による支出		971,400	816,300
自己株式の取得による支出		775	625
配当金の支払額		52,396	50,935
その他		11,918	18,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		266,490	256,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減()額		157	131,663
現金及び現金同等物の期首残高		417,975	418,133
現金及び現金同等物の期末残高		418,133	549,797

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年~47年 なお、法人税法の改正(所得税法等一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)による変更はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益は14,991千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,517,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未回収商品券受入益」は、1,515千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,160,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">498,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,533,991</td> </tr> </table> <p>(2) 対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,800</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</td> <td style="text-align: right;">1,531,356</td> </tr> </table>	(千円)		建物	1,160,400	構築物	38,185	土地	3,614,939	投資有価証券	498,000	差入保証金	222,465	計	5,533,991	(千円)		短期借入金	520,000	長期借入金	95,800	計	615,800	再評価を行った年月日	平成13年2月28日		(千円)	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,531,356	<p>1. 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054,647</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,703,319</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)</td> <td style="text-align: right;">481,977</td> </tr> </table>	(千円)		建物	1,054,647	構築物	33,732	土地	3,614,939	計	4,703,319	(千円)		短期借入金	400,000	計	400,000	再評価を行った年月日	平成13年2月28日		(千円)	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	481,977
(千円)																																																			
建物	1,160,400																																																		
構築物	38,185																																																		
土地	3,614,939																																																		
投資有価証券	498,000																																																		
差入保証金	222,465																																																		
計	5,533,991																																																		
(千円)																																																			
短期借入金	520,000																																																		
長期借入金	95,800																																																		
計	615,800																																																		
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																		
	(千円)																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	1,531,356																																																		
(千円)																																																			
建物	1,054,647																																																		
構築物	33,732																																																		
土地	3,614,939																																																		
計	4,703,319																																																		
(千円)																																																			
短期借入金	400,000																																																		
計	400,000																																																		
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																		
	(千円)																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損)	481,977																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。				1. 同左			
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
(千円)				(千円)			
広告宣伝費		184,192		広告宣伝費		194,317	
給料手当		1,308,536		給料手当		1,334,855	
賞与引当金繰入額		30,137		賞与引当金繰入額		39,219	
退職給付費用		26,615		退職給付費用		25,580	
減価償却費		249,138		減価償却費		239,757	
賃借料		932,577		賃借料		911,731	
消耗品費		196,216		消耗品費		197,457	
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。				3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。			
(千円)				(千円)			
受取配当金		2,000		受取配当金		2,000	
4. 固定資産除却損の内訳				4. 固定資産除却損の内訳			
(千円)				(千円)			
建物		37,366		建物		7,324	
機械及び装置		1,663		構築物		1,517	
車両運搬具		666		機械及び装置		566	
工具器具及び備品		5,523		車両運搬具		490	
固定資産撤去費用		14,449		工具器具及び備品		4,382	
計		59,668		固定資産撤去費用		10,823	
5. 減損損失				5. 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、工具器具及び備品	広島市	11,425	事業用資産	建物、工具器具及び備品	大阪市	60,034
遊休資産	投資不動産	函館市	3,565				
合計			14,991				

<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>						
<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下により、遊休資産については市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,991千円（建物8,989千円、工具器具及び備品2,436千円、投資その他の資産その他3,565千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値は無いものとしております。</p> <p>また遊休資産については正味売却価額を使用しております。</p> <p>6 .</p>	<p>当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,034千円（建物54,299千円、工具器具及び備品5,734千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。</p> <p>6 . 店舗撤退諸費の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,071</td> </tr> </table>	固定資産除却損	12,893	その他	2,177	計	15,071
固定資産除却損	12,893						
その他	2,177						
計	15,071						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	2,562	-	26,386
合計	23,824	2,562	-	26,386

自己株式の増加2,562株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	2,216	-	28,602
合計	26,386	2,216	-	28,602

自己株式の増加2,216株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(418,133千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高(549,797千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> <td style="text-align: right;">66,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	1,578	9,054	工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066	計	84,426	9,306	75,120	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> <td style="text-align: right;">6,927</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">22,486</td> <td style="text-align: right;">51,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">26,191</td> <td style="text-align: right;">58,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	3,705	6,927	工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307	計	84,426	26,191	58,234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	10,632	1,578	9,054																														
工具器具及び備品	73,794	7,727	66,066																														
計	84,426	9,306	75,120																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	10,632	3,705	6,927																														
工具器具及び備品	73,794	22,486	51,307																														
計	84,426	26,191	58,234																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 16,885 1年超 58,234 <hr/> 計 75,120	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 16,885 1年超 41,349 <hr/> 計 58,234																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 8,573 減価償却費相当額 8,573	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 16,885 減価償却費相当額 16,885																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,539	743,570	507,031
	その他	-	-	-
	小計	236,539	743,570	507,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		236,539	743,570	507,031

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,280	72,430	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度(平成20年2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,849	255,732	195,882
	その他	-	-	-
	小計	59,849	255,732	195,882
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170,246	157,500	12,746
	その他	-	-	-
	小計	170,246	157,500	12,746
合計		230,096	413,232	183,135

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,600	65,158	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	471,556	447,279
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,669	5,485
(3) 退職給付引当金(千円)	456,887	441,794

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	29,577	28,970
(2) 利息費用(千円)	11,840	11,788
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,900	7,429
(4) 退職給付費用(千円)	49,318	48,189

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 6,820	未払事業税 6,902
未払事業所税 5,810	未払事業所税 5,849
賞与引当金 20,300	賞与引当金 26,390
退職給付引当金 185,496	退職給付引当金 179,368
役員退職慰労引当金 54,535	役員退職慰労引当金 58,450
繰越欠損金 425,347	繰越欠損金 340,709
減損損失 6,086	減損損失 29,821
その他 10,469	その他 10,466
計 714,866	計 657,959
評価性引当額 714,866	評価性引当額 657,959
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 205,854	その他有価証券評価差額金 74,353
繰延税金負債合計 205,854	繰延税金負債合計 74,353
繰延税金負債の純額 205,854	繰延税金負債の純額 74,353
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割 16.0%	住民税均等割 15.2%
評価性引当額の増減 41.7%	評価性引当額の増減 40.0%
その他 0.7%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有) 直接29.5 間接 2.9	兼任 2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有) 直接100.0	兼任 4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	332,377	未払金 買掛金	22,727 3,361

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任 3人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,286 -	- 差入保証金	- 70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任 2人	店舗の清掃	店舗の清掃	24,282	未払金	2,559

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	小泉グループ(株)	東京都 台東区	200,000	各種経営指 導	(被所有) 直接29.5 間接 2.9	兼任 2人	不動産 の賃貸	土地の賃貸	29,280	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都 台東区	10,000	日本料理店 の経営	(所有) 直接100.0	兼任 4人	店舗の 業務委託	店舗の業務委託	305,026	未払金 買掛金	19,182 3,868

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)アプア ブ赤札堂	東京都 台東区	1,000,000	繊維、食品 等の小売	-	兼任 3人	店舗の 賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,540 -	- 差入保証 金	- 70,000
	(株)ジーエ ムシー	東京都 文京区	50,000	ビルメンテ ナンス業	-	兼任 2人	店舗の 清掃	店舗の清掃	23,657	未払金	1,906

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	409.19円	1株当たり純資産額	404.09円
1株当たり当期純利益	4.49円	1株当たり当期純利益金額	4.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
当期純利益	115,301千円	当期純利益	118,950千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	115,301千円	普通株式に係る当期純利益	118,950千円
期中平均株式数	25,703,396株	期中平均株式数	25,700,637株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほファイナンシャルグループ	564	251,544
		芙蓉総合リース(株)	50,000	157,500
		みずほ信託銀行(株)	12,613	2,144
		(株)ぐるなび	7	2,044
		(株)神戸サンセンタープラザ	365	182
		小計	63,549	413,414
計		63,549	413,414	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額又は償却累計額 (千円)		差引期末残高 (千円)
						当期償却額 (千円)	
有形固定資産							
建物	8,471,443	175,495	720,985 (54,299)	7,925,953	5,901,628	211,992	2,024,325
構築物	179,467	-	27,388	152,079	114,665	3,885	37,413
機械及び装置	458,645	17,771	17,876	458,540	400,336	10,592	58,203
車両運搬具	25,311	9,254	10,545	24,019	13,436	3,549	10,583
工具器具及び備品	1,194,072	75,287	198,640 (5,734)	1,070,720	911,712	56,143	159,008
土地	8,050,339	-	-	8,050,339	-	-	8,050,339
建設仮勘定	-	19,604	-	19,604	-	-	19,604
有形固定資産計	18,379,280	297,413	975,436 (60,034)	17,701,257	7,341,778	286,163	10,359,478
無形固定資産							
ソフトウェア	9,514	-	-	9,514	2,998	1,902	6,515
電話加入権	864	-	-	864	-	-	864
無形固定資産計	10,378	-	-	10,378	2,998	1,902	7,379
長期前払費用	29,185	18,351	18,429	29,107	-	-	29,107
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少欄」の()は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 ルーキスガーデン及び京都・ホテル京阪店の改装等による取得 134,710千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 静岡店の閉店及び大阪天満橋O M M店の減損損失の計上 638,536千円

工具器具及び備品 " 123,157千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	595,000	475,000	1.934	-
1年以内に返済予定の長期借入金	816,300	603,125	2.438	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	787,500	934,375	2.074	平成21年～平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,198,800	2,012,500	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末現在の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,000	350,000	187,500	46,875

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900	-	900	900
賞与引当金	50,000	65,000	50,000	-	65,000
役員退職慰労引当金	134,324	9,643	-	-	143,967

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成20年2月29日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	19,552
預金の種類	
当座預金	24,640
普通預金	504,015
その他預金	1,588
小計	530,244
合計	549,797

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井住友カード(株)	44,413
(株)ジェーシービー	41,631
ユーシーカード(株)	22,066
三菱UFJニコス(株)	20,866
(株)山陽百貨店	9,754
その他	126,834
計	265,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日）
平成19年3月 ～平成20年2月	265,201	8,204,908	8,204,543	265,567	96.9	11.8

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 366}$$

2. 当期発生高には、消費税、地方消費税390,710千円が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

種類	金額(千円)
商品(売店土産品他)	3,514
製品(中華饅頭、月餅他)	1,308
計	4,823

(二) 原材料

種類	金額(千円)
料理材料(フカヒレ、アワビ、肉及び魚類、野菜類等)	41,811
飲物(中国酒、洋酒等)	12,323
計	54,135

(ホ) 貯蔵品

種類	金額(千円)
営業用消耗品	4,675
その他	4,289
計	8,965

固定資産

差入保証金

差入先	金額(千円)
東京オペラシティビル(株)	387,646
有楽土地(株)	308,862
M I Dリート投資法人	285,068
東京建物(株)	222,465
恵比寿ガーデンプレイス(株)	157,970
その他	774,555
計	2,136,569

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)中華高橋	9,493
高瀬物産(株)	9,273
マルカン商事(株)	9,031
(株)海老正	5,323
(株)カクヤス	4,936
その他	117,202
計	155,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券の8種類
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割、併合、汚損・毀損による再発行の場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録手数料	株券喪失登録請求1件につき10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎決算期末(2月末日)及び中間決算期末(8月31日)現在において、当社株式500株以上所有の株主に対し、一定の贈呈基準(半期ごと)により、飲食等の「20%割引券」を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社東天紅

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東天紅の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。